みやぎ県議会だより

平成26年
9月定例会特集

第111号

編集・発行　宮城県議会広報委員会
TEL 022(211)3592
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号

ホームページのご案内

県議会のあらまし、議員名簿、本会議と委員会の日程等、各種（請願・陳情等）手続きの案内、会議録等を掲載しています。

インターネットで本会議、予算・決算特別委員会の生中継、録画画像をご覧になれます。http://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/

生活の安全安心を議論

第349回宮城県議会9月定例会は、平成26年9月17日から10月16日まで、30日間の会期で開催された。総額21億3100万円を追加する平成26年度一般会計補正予算案など97議案を原案通り可決、閉会した。補正予算のうち東日本大震災関連は15億1000万円で、漁港施設の災害復旧費、道路整備費などが盛り込まれた。会派の代表質問や一般質問では、福島第1原発事故で発生した指定廃棄物の最終処分場に関する国の詳細調査をはじめ、生産費を割り込む米価問題、仮設住宅関係の支援対応、頻発する豪雨による土砂災害への対策など、県震災復興計画再生期の課題を含めて活発な議論が展開された。

県議会9月定例会本会議

指定廃棄物処分場
詳細調査で活発質疑
知事　県外処理　今後も要請

現在、県内各地に保管されている福島第1原発事故で発生した指定廃棄物の最終処分場の設置をめぐり、県が国による詳細調査の受け入れを表明したことに関し、活発な質疑が繰り広げられた。

議員からは「候補地3市町が処分場の建設や調査に反対する中、他県に先駆けて処分場設置の詳細調査の受け入れを表明した経緯はどうか」という質問があった。

知事は「7月の市町村長会議で環境大臣から市町村長の意見の取りまとめを要請された。これを受け、県主催の市町村長会議で意見を取りまとめた。さまざまな意見が出たが、最終的には市町村長の総意として、詳細調査の実施はやむを得ないという結論に至った」と説明した。

県外での指定廃棄物処分について、議員から「国と東京電力が責任を持って、福島第1原発敷地内で集中管理すべきではないか」と知事の考えをただす質問もあった。

知事は「県外処理については、県がこれまでも要望しているが、国の回答は『難しい』とのことである。今後も機会をとらえて働き掛けていくが、最終的には事業を実施する国が放射性物質汚染廃棄物全体の処理に与える影響を勘案しながら判断することになる」と述べた。

今後の工程について、知事は「環境副大臣が3市町を訪問した際の説明資料によれば、ボーリング調査や地下水位観測など、現地での調査はおおむね11月下旬には終了する予定。その後は有識者会議を複数回実施し、評価を行っていくと聞いている」と語った。

米価下落　対応ただす
農家深刻　過去最低の概算金

農家が農協に米を出荷した際、一時的に受け取る概算金が大きく下落しており、議員からは「今年産米は生産費を下回っている。どう受け止めているか」と、県の対応などをただす質問が数多くあった。

知事は「今回の60キロ当たり8400円という概算金額の下落が、農家経営に及ぼす影響は大きく、大変厳しい。過剰米の主食用市場からの隔離、米の需要喚起対策の充実強化、転作支援、生産体制の強化などを政府に要望した」と答えた。

稲作について、知事は「県の米生産量は全国の約5%、約650万人分の年間消費量に相当し、県農業算出額の約半分を占める」と述べ、「今後も生産者が安心して稲作経営に取り組めるよう、収益性の高い生産体制の確立を推進し、競争力のある農業の構築に努めていく」と強調した。

政府への働き掛けとして、県側は「9月13日に知事から農林水産大臣に農林漁業セーフティネット資金の限度額引き上げ、既に借り入れている各種農業制度資金の償還猶予等を要望した。19日には北海道東北地方知事会として緊急要望を行った」と報告した。

その上で「農林漁業セーフティネット資金は、専業農家や第一種兼業農家に加え、第二種兼業農家の一部が貸し付け対象となる。宮城県の場合は無利子、無担保で、貸し付け限度額が1200万円に引き上げられている。県はこの制度資金の活用について周知に努めている」と説明した。

さらに、県は、農業経営の安定的継続を支援するため、本庁や県内の地方振興事務所などに営農相談窓口を開設し、農業者の生産意欲の喚起や経営規模に応じた資金繰りの相談などにきめ細かく対応していくことを示した。なお、決算特別委員会の総括質疑において、知事が県独自の農家支援を行う方針を明らかにした。

震災後、初めて行われた稲刈り＝石巻市大川地区

土砂災害
警戒区域まだ15%
内陸部中心に指定急ぐ

広島市をはじめ全国的に豪雨による土砂災害が多発していることから、県の防災対策に関する質問も相次いだ。議員から「土砂災害防止法による県の特別警戒区域指定は全国最低レベルだ。指定が進んでいない理由は」などの指摘があった。

知事は「県内では、土砂災害危険箇所8482カ所のうち、警戒区域に指定されたのは9月9日現在で1280カ所。指定率で15・1%となっている。基礎調査の精度を高めるため、詳細に実施したことにより費用と時間を要したことや震災による復旧復興の途上にあって沿岸部を中心に基礎調査が低下したことなどがある」と説明した。

こうした状況を改善するため、県側は「来年度までに災害時要援護者施設関連箇所の指定を完了させ、人家等の多いランク1の危険個所については平成29年度までに内陸での指定を完了させる予定。残る箇所も早期の指定完了に取り組んでいく」との計画を示した。

避難勧告等の発令基準を明確化した市町村数に関しても全国平均を大きく下回っていることから、議員から「国の新たな指針に沿ったマニュアル策定が急務だ」との指摘があった。

知事は「早期にガイドラインに基づく再点検や基準の見直しを検討するよう指導助言している」と、対策を進めている状況を説明した。

仮設住宅の集約化に対応
移転費を半額補助
市町に新たな財政支援

仮設住宅の集約化に伴う入居者の引っ越し費用に対する支援や、民有地に建てられた仮設住宅の賃貸借契約の延長、仮設住宅の劣化などに関する質問も目立った。このうち集約化に伴う転居費用に関しては、議員から「国に費用負担を求めるべきでは」という質問があった。

知事は「財政支援を従前から要望しているが、年内に集約化計画を策定する市町もあることから、県の応急仮設住宅維持管理等補助金を拡充し、移転費用など市町の集約化事業にかかる費用の2分の1を支援する」との考えを明らかにした。

名取市内の仮設住宅が土地所有者から用地返還を求められたことに関し、議員が「市が民有地を買い取ることになった。市町と県の連携はどうあるべきか」とただした。

知事は「仮設住宅401団地のうち民有地を借り上げているのは165団地。ほとんどは市町が契約している。県では土地所有者の意向などを把握し、返還請求などの要請に対して早い段階から対応できるよう努めてきた。市町との情報共有をさらに密にし、対応が遅れないようにしていく」と理解を求めた。

災害公営住宅の完成が遅れていることなどから、県はことし6月に県内14市町について仮設住宅の使用期間を5年間に延長した。こうした状況を踏まえて、議員から「仮設住宅の劣化対策が必要だ」との指摘もあった。

県側は「長期使用に向けて効果的、効率的な点検や修繕の手法を検討する。年内に17カ所の仮設住宅団地で、住宅の基礎としている木製くいの点検や補強工事を試験的に実施する。その結果を踏まえ、来年度には全ての団地で構造上重要な部分の点検、補強工事などを実施する」と答えた。

危険ドラッグ撲滅へ
県、県警　取り締まり一段と強化

重大事故を引き起こすなど、社会問題化している危険ドラッグに対する取り締まり強化に関する質問では、議員が「撲滅に向けて強力に対策を講じるべきだ」と訴えた。

知事は、第4期薬物乱用対策推進計画で危険ドラッグ対策を重点課題に挙げたことを示し、「流通を断つため、東北厚生局麻薬取締部や警察本部と連携し、販売店舗に対する検査、販売禁止命令の発動など、取り締まりの強化に努めている」と強調した。

ことし7月、東京都内で国、都、警視庁が危険ドラッグ販売業者への一斉立ち入り検査を実施したことを取り上げた議員は「販売業者への合同立ち入り検査を実施すべきだ」と求めた。

県側は「9月10日には東北厚生局麻薬取締部や警察本部と合同で立ち入り検査を実施し、指定薬物と疑われる危険ドラッグの検査命令と併せ、販売禁止命令を発動した。供給を断つことが抜本的な対策ととらえ、県内から販売店舗を一掃できるよう積極的に取り組む」と強調した。

取り締まりについては警察本部長が「薬事法のみならず、あらゆる法令を活用して積極的な事件化を図っている。先月発生した10件の交通事故についても捜査を鋭意行っている」と強固に臨む姿勢を示した。

東北薬科大の対応
踏まえながら協議
医学部新設

東北への大学医学部新設をめぐり、文部科学省の構想審査会が東北薬科大を設置者に選んだ一方、宮城大が選外となった結果に対する知事の受け止め方などについても議員がただした。

知事は「県立医学部構想の実現を目指し懸命に努力してきたが、構想が選定されなかったことは誠に残念であり、あらためて心からおわびを申し上げる」と述べた。

議員からは「構想審査会は東北薬科大の医学部設置認可の条件として7項目を提示しているが、これらを満たせば、知事の医学部構想は実現すると考えているのか。また県北部の医師不足は解消されるのか」との質問もあった。

知事は「条件の適切な対応が認められるまで、国は設置認可を行わないこととされている。しかし、これらの条件を満たせば十分というものではない。開学以降も東北地方の医師の不足と、偏在の解消に向けた取り組みを継続していくことが重要である」と語った。

7項目の条件に適切に対応していくことについて、知事は「国が前面に立ち、責任をもって指導や支援をしていく必要があると考えている。県としても県北部をはじめとした医師等の不足や、地域偏在の緩和につなげていけるよう、東北薬科大の考えを踏まえながら関係機関との協議を進めていく」と語った。

議決した議案等

発議 ＜1件＞
- ○宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例の一部を改正する条例

意見書 ＜6件＞
- ○私学助成の充実強化に関する意見書
- ○東日本大震災からの復旧・復興のための財政支援の継続等を求める意見書
- ○被災地漁業の安定経営確立への総合的な支援を求める意見書
- ○米価下落に対応した緊急対策を求める意見書
- ○義務教育費国庫負担金制度の堅持を求める意見書
- ○「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

可決・同意・認定した知事提出議案 ＜93件＞
- ○平成26年度宮城県一般会計補正予算
- ○工事請負契約の締結について（名取地区農地災害復旧及び区画整理工事）
- ○工事請負契約の締結について（石巻市新蛇田南Ａ－１街区地区災害公営住宅新築工事（その１））
- ○教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ○平成25年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について　ほか

採択した請願 ＜2件＞
- ○名取スポーツパーク愛島野球場の存続に関することについて
- ○政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めることについて

●質問者
代表質問は、中山耕一（自由民主党・県民会議）、藤原のりすけ（改革みやぎ）の2人。
一般質問は、外崎浩子、皆川章太郎、只野九十九、佐々木征治、中島源陽、川嶋保美、千葉達、畠山和純、今野隆吉（自由民主党・県民会議）、すどう哲、菅原実（改革みやぎ）、佐藤詔雄（社民党県議団）、石橋信勝（公明党県議団）、横田有史（日本共産党宮城県会議員団）、菅間進（みんなの党・無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）の16人。

予算特別委員会
10月３日に総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成26年度宮城県一般会計補正予算等を可決した。

総括質疑者　菊地恵一、佐々木幸士（自由民主党・県民会議）、内海太（改革みやぎ）、岸田清実（社民党県議団）、小野寺初正（公明党県議団）、遠藤いく子（日本共産党宮城県会議員団）、境恒春（みんなの党・無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）

決算特別委員会
10月２日に設置し、委員長に佐々木征治（自由民主党・県民会議）、副委員長に坂下賢（改革みやぎ）両委員を選任した。10月９日に総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成25年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算を認定した。

総括質疑者　村上智行、石川利一、長谷川洋一（自由民主党・県民会議）、坂下やすこ（改革みやぎ）、岩渕義教（社民党県議団）、伊藤和博（公明党県議団）、三浦一敏（日本共産党宮城県会議員団）、堀内周光（みんなの党・無所属の会）、吉川寛康（21世紀クラブ）、齋藤正美（最速復興県民の会）

常任委員会
平成26年６月定例会以降に行われた各委員会の県外調査の概要と今定例会での主な審査議案は次の通り。

●総務企画委員会
調査先　兵庫県立大学、大分県議会など
調査事項　兵庫県立大学の防災教育推進への取組、大分県広域防災拠点構想など
審査議案　宮城県県税条例の一部を改正する条例１議案

●環境生活農林水産委員会
調査先　北海道議会、ホクレン農業協同組合連合会など
調査事項　一村一エネ事業の現状と今後の課題、経営状況と展望など
審査議案　工事請負契約の締結について（石巻漁港防潮堤等災害復旧工事）など31議案

●保健福祉委員会
調査先　長野県議会、富山県議会など
調査事項　信州型総合医の概要、富山型デイサービスの概要など
審査議案　幼保連携型認定こども園審議会条例など９議案

●経済商工観光委員会
調査先　香川県議会、淡路市議会など
調査事項　観光ＰＲ戦略、世界的観光立県事業など

●建設企業委員会
調査先　北海道、北海道空港（株）など
調査事項　有珠山対策事業（砂防事業）、新千歳空港の概要と経営方針など
審査議案　工事請負契約の締結について（大川等護岸等災害復旧工事）など44議案

●文教警察委員会
調査先　佐賀県議会、大阪府警察本部など
調査事項　先進的ＩＣＴ利活用教育推進事業、サイバー犯罪対策など
審査議案　和解及び損害賠償の額の決定についてなど３議案

議長記者会見

９月定例会閉会日の10月16日、安藤俊威議長が記者会見を行った。

９月定例会を振り返って安藤議長は「今定例会においても東日本大震災からの復旧・復興にかかる諸課題や県政の重要課題について活発な議論がなされた。予算関係については、東日本大震災関連の復旧・復興経費などの補正予算を可決した。また、工事請負契約に係る議案については、開会日翌日に46件、本日は23件を議決し、県議会としても復旧・復興がますます加速するよう努めている。米価下落対策については、知事から県独自の助成制度を創設することが表明され、県議会としても意見書を可決し、国に対して強く要望していく。また、危険ドラッグについては、深刻な社会問題となっており、根絶に向けた対策を求める意見書を可決したほか、議員提案により危険ドラッグを規制する県独自の条例制定に向けて検討を始めている」と述べた。

復旧・復興に係る議会活動
平成26年８月28日に青森市で開催された北海道・東北六県議長会において、国に対して集中復興期間を延長し、特例的な財政支援を継続するよう求める意見書を各議会で可決することを決定した。これを受けて宮城県議会でも今定例会において意見書を可決し、内閣総理大臣や関係省庁に対して提出した。

県議会からのお知らせ
●第350回宮城県議会記念式典
平成26年11月定例会は昭和22年５月の第１回県議会から数えて350回目となるため、記念式典を行います。傍聴は午後２時から受け付けます。
- **日時**／平成26年11月26日（水）午後３時～
- **場所**／県議会議事堂議場
- **内容**▷議場コンサート　出演　熊谷 育美（シンガーソングライター）
  ▷記念講演（株）三菱総合研究所 理事長　小宮山 宏氏

●傍聴のご案内
本会議、各委員会は手続きの上、自由に傍聴できます。
▷お問い合わせ先　宮城県議会事務局総務課TEL022（211）3571

「みやぎ県議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください
宮城県議会事務局政務調査課
〒980－8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号
TEL022(211)3592　FAX022(211)3598
Ｅメール　gtyosas@pref.miyagi.jp